

コンサルタント活動による国際水準GAPの認証取得支援

■ 認証取得希望農業法人、県立笠田高等学校 ■

(西讃農業改良普及センター 眞鍋雄二、松田佳記、〇片桐孝樹、伊藤博紀

岸本 靖、大矢啓三、小河原良文、松本勇一)

●対象の概要

本県では、平成30年5月に、国の「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」（平成22年策定）に準拠した「香川県GAP推進方針」が策定され、農業者への指導として作成されたGAPチェックシートの活用が開始された。

それに先立ち、当普及センター管内では、第三者機関の審査が必要な国際水準GAPの1つである「GLOBALG. A. P.」を平成28年2月に、さらに「ASIAGAP ver. 1」を平成29年9月に、それぞれ1法人が認証を取得した。

これら2法人の認証取得を推進のチャンスと捉え、管内で将来的に認証の取得を検討している、あるいは活用させたい農業法人や団体を中心に20ほどリストアップし、指導や推進を開始したところである。



対象のリストアップと担当者を検討

●課題を取り上げた理由

国際水準GAPの認証取得に関しては、対象となるGAPの「管理点と適合基準」に対応しているかを客観的に判断することや自らの経営や管理状況との整合を確認するため、コンサルティング会社からの指導を受講し、審査に臨むのが一般的である。認証取得には、補助事業の支援があるものの、審査費やコンサル会社の受講費のほか、必要な資材購入や残留農薬の検査など、その負担が大きな壁となっている。

GAPの認証取得に向けた指導を有料の専門業者ではなく、普及センターで行えるようになれば、取得費用の軽減とともに、計画的な推進指導や体制整備にも繋がり、GAPを広げる鍵にもなることから取組んだものである。

●普及活動の経過

1 プロジェクトチームの設置による推進体制の整備

昨年度から所内では、6名の職員がJGAP指導員基礎研修を受講し、指導体制の強化を図った。併せて、「GAPの推進・定着」を課題化し、プロジェクトチームによるリストアップした農業法人や団体に対して、担当者を2名ずつ配置し、効率的な指導や支援が出来る体制に整備した。

2 普及センター職員がコンサルタントとして国際水準GAPの認証取得を支援

1) 農業高等学校のJGAP認証取得を支援

県内初のJGAP認証を目指す県立笠田高等学校の要請を受け、認証予定品目「日本ナシ」と「アスパラガス」を担当する生徒に対して、普及センター職員がコンサルタントとして特別講義による管理点の説明や現場指導、「ASIAGAP」の認証を取得した農業法人（大平やさい株式会社）による予備審査や視察研修などを実施し、認証取得のための意識醸成や審査準備等の指導を行った。



農業高校生に対するGAPの特別講義

2) 認証取得を目指す農業法人への指導

リストアップした農業法人の中で、本年、国際水準のGAP認証取得を目指す3つの法人に対して、補助事業の活用推進を行った。

事業の取組で、コンサルタント会社を利用しない2つの農業法人について担当職員がコンサルタントとして、各々の農場や施設を確認しながら課題の提示や指導、アドバイスを通じて、認証取得の支援を行うとともに、従業員に対する研修を実施した。

また、コンサルタント会社を利用する農業法人についても、受講の際に担当職員が同席し、会社の担当者と連携を図りながら、アドバイスや必要な帳票作成等の支援を行った。



認証取得を目指す法人の従業員への研修

3 認証取得農業法人の従業員に対するGAPの活用などに関する意識調査の実施

県内に先駆けて認証を取得した農業法人の従業員等を対象に、GAPの取組みに関する正しい認知や安全意識を中心とした調査を行い、今後の国際水準GAPの認証取得の推進の参考とした。

●普及活動の成果

1 笠田高等学校は、審査までの間、「日本ナシ」と「アスパラガス」で担当を代えて、各々6〜7回の特別講義や現場指導等を行った。

その結果、平成30年9月26日に県内で初めてとなるJGAPの認証を「日本ナシ」で取得し、平成31年1月11日には「アスパラガス」で追加認証された。

「日本ナシ」の審査で4点あった是正項目の指摘が、「アスパラガス」の時は0点となり、果樹から野菜への引継ぎに関して、担当間の情報共有や指導対策、連絡調整も円滑に進めることができた。

2 補助事業を活用する3つの農業法人に対して、普及センターのほか、外部コンサルにより指導において、基準点に基づく書類のチェック

や掲示物、農薬等の保管状況、リスク評価の検討を行った。審査員のスケジュールの都合からいずれの法人とも認証審査は、4月以降の予定である。



日本ナシのJGAP認証に携わった生徒たち

3 調査の結果、GAPの取組みに当たり感じる課題で最も回答が多かったのは、「GAPの知識が不十分」であり、次いで「取組のメリット」であった。一方で「信頼性の向上」や「責任感の向上」は感じており、効果的な取組みを行っていくためには、従業員の定期的な研修や取組のPRなどが重要と考えられた。

また、GAPの正しい認知に関して、間違った回答が多かったのは「ブランド化につながる」の間であり、GAPの指導に当たっては、まずブランド化とは切り離して取り組むべき事項であることを認識させることが重要と考えられた。

●今後の普及活動の課題

笠田高等学校については、次年度の6月頃に維持審査が予定されていることから、新3年生に対し、普及センターの担当を代えて指導側のスキルアップを図りながら、改めて講義などを行い、審査に臨むこととしている。

野菜や果樹以外でも、本年から管内の畜産農家（肉用牛）で農場HACCP推進農場の取得とともに、畜産GAPの取得支援が開始された。

効率的な指導や管内への波及や啓発に当たっては、関係機関との連携の中で団体認証への展開や調査結果に基づく推進資料（マニュアル）や生産者に対するチェックリストを作成し、情報交換を通じて活動の充実を図っていきたい。